

# 市場主導型経済統合論を超えて

## —A P E C と東アジア地域主義 (1) —

尹 春 志

### I はじめに

現在の世界経済において、地域主義 (regionalism) は、もはや押し止めることのできない趨勢となっている。欧州連合 (E U)、北米自由貿易協定 (N A F T A) をはじめ、世界貿易機関 (W T O) に届け出られた地域経済協定の数は、すでに大小合わせて144にも達している。こうした流れは、これまで確固とした制度的枠組みを持たなかった東アジア<sup>1)</sup>の国際関係にも波及し、アジア太平洋経済協力 (A P E C) や A S E A N 自由貿易地域 (A F T A) など、1980年代末から90年代にかけて地域経済協力の枠組み形成の動きが活発化している。

一口に地域主義といっても、それがもつ政治経済的な含意は、各地域およびその地域を構成する国ごとで異なっている。たとえば、戦後最も早期に地域統合に動いた E U は、欧州における不戦体制の構築を初発の動機として結成され、その後、対外的には、冷戦体制という国際環境のもとで米ソ両大国に対抗する勢力の構築、対内的には、大国ドイツの政治的経済的暴走の抑止という課題を担って統合の深化と拡大を図ってきた<sup>2)</sup>。また、隣

1) 本稿では、「東アジア」というとき、主たる分析の対象となるのは、この地域の中核ともいえるべき、中国、日本、アジアNIES (韓国・台湾・香港・シンガポール)、ASEAN 4 (マレーシア・タイ・インドネシア・フィリピン) である。また、以下の本文中の統計数値は、特に明記しない場合、IMF, *Direction of Trade Statistics*, ADB, *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries*, 『台湾総覧』各年版などから算出したものである。

接するメキシコの社会的政治的安定の確保と、冷戦体制崩壊後の新たな通商戦略という観点から見なければ、米国がNAFTA結成に動いた意図を捉え損なうことにもなるだろう（スミス，1995，49頁）。

東アジアにおける地域主義化の動きもまた、貿易転換効果・貿易創出効果による経済的厚生という伝統的な経済統合理論の分析視角からは把握しえない力学を内包しつつ進行している。本稿を含む連続する2本の論稿の主たる課題は、こうした観点に立ち、1980年代後半以降、地域経済圏としての内実を整えつつあるといわれる東アジア経済の実態を明らかにすると同時に、それを背景に各国が対立と協調を繰り返す過程として東アジアの地域主義を論じることにある。

そこで、その前編をなす本稿では、APECやAFTAといった東アジアの地域主義を論じる際、今や通説となっている市場主導型経済統合(market-led integration)論の批判的検討から議論を出発したい。というのも、この理論は、この地域の経済成長と相互依存を国民経済的発展の観点から分析している点、また、地域主義を市場の諸力に主導される非政治的な過程としてしか認識していない点において、地域主義をめぐる東アジアの政治経済を理解する上で重大な欠陥があるからである。

以下では、まず、第二節で、1980年代後半以降、急速に高まる東アジアの経済的相互依存の状況を概観し、それを根拠に展開される市場主導型経済統合論、とりわけ雁行形態的発展理論を中心に検討し、そこから導出される機能的経済統合(functional integration)の論理を確認する。そして、この雁行形態的発展理論を、地域生産ネットワークという視角から批判的に検討するのが、第三節の課題である。ここでは、東アジアの経済成長と相互依存を、国民経済的発展の帰結としてではなく、日系企業をはじめとした多国籍企業の活動に規定されたものとして捉えることで、東アジアの相互依存の実態をより詳細に分析するとともに、雁行形態的発展理論の欠

---

2) 現在のEUの政治経済的意義については、尹(1996)を参照されたい。

陥を指摘する。

最後に、雁行形態的發展理論の継承者達によっては忘却されている小島理論および後にAPEC創設へと連なる太平洋協力の政治的含意について論じたい。というのも、雁行形態的發展理論を自生的経済圏論ないし市場主導型経済統合論と同一視して議論するのが通例となっているが、オリジナルの雁行形態的發展理論が提起された時点においては、その理論には明確な政策的意図が含意されており、それが継承者達によって展開されていくうちに薄められ、現在に至っては、市場万能論一辺倒に墮してしまっただという事情があるからである<sup>3)</sup>。また、市場市場型経済統合論の延長線上でしか展開されなくなった機能的経済統合論も、小島理論のなかでは一貫した戦略の中に位置づけられているのである。

## II 東アジア経済圏は市場主導型経済統合か

### 1 「自生的」経済圏をめぐる議論

#### (1) 東アジアの連鎖的経済成長と相互依存の高まり

1980年以降、東アジア（日本を除く）は、他の主要国よりも4～6%も高い成長率を達成し、96年の世界のGDPと総貿易の約20%を占めるに至っている。東アジアは、世界経済の中で最も活力のある地域としての地位を確立してきた。

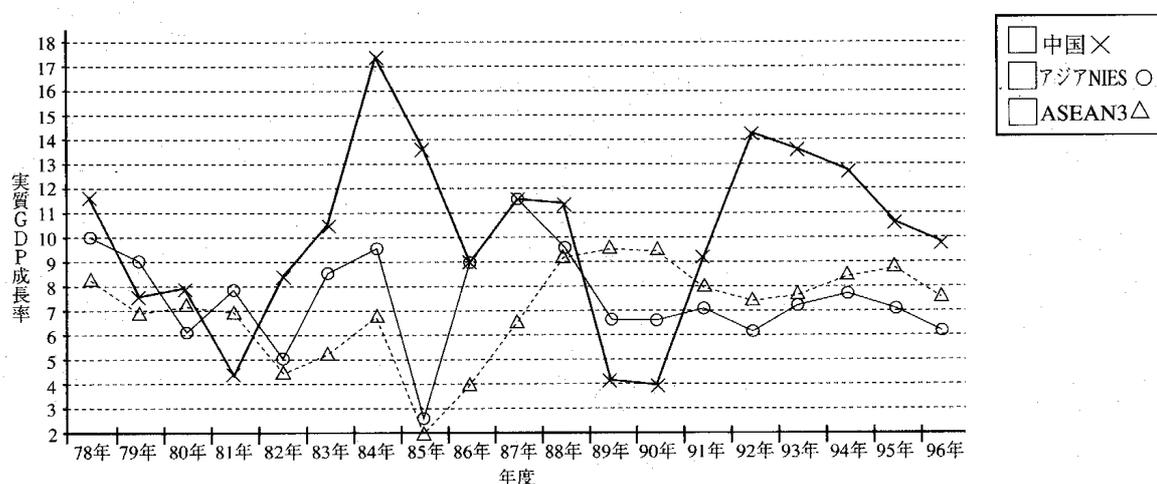
周知のように、この地域を世界の成長センターへと発展させたものは、アジアNIES→ASEAN4→中国へと続く、輸出志向工業化による経済成長の連鎖的波及である(図1参照)。この経済成長の波及過程で、各国は、急激な工業化を実現するとともに、所得水準を高めてきた。1990年代

---

3) 本稿では、継承者達の雁行形態的發展理論(=市場主導型経済統合論)を主要な対象として批判的に取り扱う。オリジナルな雁行形態的發展理論については、ミクロ・データを活用した地域生産ネットワークの実証的分析とともに、別稿で本格的に取り上げることとしたい。

の一人当りGDP平均で見たとき、ASEAN 4 (1,723ドル) はアジアNIESの70年代の水準、中国 (471ドル) はアジアNIESの60年代、ASEAN 4 の70年代の水準に相当する。こうした所得水準の上昇を反映して、90年代に世界で創出された購買力の40%、追加的輸入の少なくとも3分の1がこの地域によるものとなっている。今や東アジアは世界の供給センターとしてだけでなく、需要吸収者としても立ち現れているのである (Barfield, 1997, p.21)。

図1 東アジアの経済成長率の推移 (%)



出所) 経企庁編『アジア経済1997』より作製

経済成長の波及とともに、この地域の貿易構造も大きく変化している。最大の変化は、この地域の貿易構造の特徴であった対米輸出依存度の急速な低下である。1986年時点で38.9%を占めていた日本の対米輸出比率は、95年には27.5%に、同時期、日本を除く東アジア全体では29%から20.4%にまで低下している。とりわけ、対米輸出を成長の原動力としてきたアジアNIESにおいて、その傾向は著しく、同時期、その比率は37.2%から21.5%へと約14ポイントも低下しているのである。

輸出面での対米依存の低下とともに、浮上してきたのが域内相互貿易である。ここでも、アジアNIESの地位の上昇は著しく、東アジア (日本を除く) の総輸出に占めるアジアNIES向け輸出の比率は、1980年の14

%から95年には20.2%にまで上昇している。また、アジアN I E Sは、80年代末以降、A S E A Nからの輸出の20~23%を持続的に吸収するようになっており、こうした諸国にとってすでに米国並の市場規模になっている。さらに、アジアN I E S間の相互輸出も、80年の8.9%から95年には16.3%へと大きく向上した。

こうしたアジアN I E Sを中核とする域内貿易の増大とともに、1975年に30.6%(輸出で32.5%、輸入で28.7%)にすぎなかった日本を含む東アジアの域内貿易比率は、94年には52.3%(輸出で46.0%、輸入で59.2%)にまで上昇している。さらに、これをアジア太平洋レベルにまで地理的範囲を拡大すれば、輸出からみた相互依存の度合いは、90年で68.6%、95年で73.0%とはるかに高いものとなる。

## (2) 自生的経済圏論

域内貿易依存度の著しい上昇を受けて、この地域には「自生的(genetic)」ないし「事実上の(*de fact*)」の地域経済圏が形成されているとの議論が、近年、多く見られるようになった。

この種の議論の代表的なものに、P.クルーグマン(Paul Krugman)の「自然な(natural)」貿易ブロック論がある。彼によれば、保護主義的色彩の強い自由貿易地域の形成ないし特惠的貿易協定は(=「不自然な(*unnatural*)」貿易ブロック)、一般的には自由貿易という理想から遠ざかるものであるが、地理的に近接した地域が、輸送費の低減などの要因によって大規模な貿易転換を伴わずに相互貿易を拡大する場合、それは、世界経済の厚生を高める「自然な」貿易ブロックが形成されていることを意味する(Krugman, 1991)。この議論に立脚すれば、制度的枠組みの存在しない状態で、域内貿易依存度の急速な上昇が見られる東アジアには、まさに自然な貿易ブロックが形成されているということになる。

これに対して、J.フランケル(Jeffrey Frankel)は、地理的近接性や輸送費にのみ着目するクルーグマンの議論は理論的根拠が希薄であるとして、

GNP規模や一人当りGNPなどを加味した「グラヴィティー・モデル(gravity model)」を用いて、より詳細な分析を試みている。その実証結果によれば、東アジアでは、たしかに一貫して域内貿易比率の上昇が見られるものの、1980年代後半以降、地域的バイアスはむしろ低下傾向にある。そして、域内貿易比率の上昇は、地理的近接性ではなく、急速な経済成長の帰結であり、地域的バイアスという点では、APECレベルで見たほうが、はるかに高い数値を示している (Frankel, 1993, Frankel, et.al., 1995)<sup>4)</sup>。

域内相互依存の決定要因を地理的近接性に求めるか、急速な経済成長に求めるか、また地域集団の範囲を東アジアにするか、APECレベルでみるか、といった相違はあるものの、両者の議論は、基本的には二国間貿易フローの集計量に着目し、結果として生じている域内貿易の拡大をとらえて、自生的経済圏の形成(制度的協定が存在しない状態での地域的相互依存の高まり)としているに過ぎず、現状を定義してだけである。むしろ、問題は、何ゆえに東アジアにおいて相互依存が高まっているのか、またその原動力は何かという、この地域のダイナミズムを確定することに求められるべきである (Bowles & Maclean, 1996, pp.396-98)。

こうした自生的経済圏論の欠陥を補い、比較優位構造の変化と海外直接投資から東アジアの連鎖的経済成長と相互依存のダイナミズムを説明する理論として、近年通説的位置を占めているのが、雁行形態的發展理論(the development theory of flying geese formation)である (Loyd, 1996, p. 25)。

## 2 雁行形態的發展論の検証

---

4) フランケルらの議論に対しては、この地域の特徴である産業内貿易を無視しているとの批判がある (Aggarwal, 1993)。これに対して、G.サクソンハウスは、産業内貿易の観点からフランケルと同様の結論を引き出している (Saxonhouse, 1993)。なお、フランケルらのグラビティー・モデル分析を、恣意的な数値設定による分析であるとしてテクニカルに批判し、APECを自然な貿易ブロックとみる見解を否定したものにPolak (1996)がある。

### (1) 雁行形態的發展過程

雁行形態的發展理論は、周知の通り、赤松要が日本の経済成長の経験をもとに、産業構造の高度化と貿易パターンとの連関から後発国のキャッチング・アップ過程を理論化したものである。その後、この理論は、小島清、篠原三代平、山沢逸平らによって、経済發展の国際的波及理論として展開され、1980年代後半以降、東アジアの連鎖的経済成長を説明する理論として国際的認知を得るようになった<sup>5)</sup>。

ここでは、現在、市場主導型経済統合論として位置づけられている雁行形態的發展理論に則して、東アジアの経済実態を概観しておこう。

この理論の核となる雁行は次の3つの類型からなる。

①輸入→国内生産→輸出へと發展する後続国の産業發展パターンを示す、輸入・国内生産・輸出の3つのカーブ=雁行(産業發展の基本型)、②資本蓄積の進展とともに、一国経済が、X産業からY産業、さらにZ産業へと、順次、資本=技術集約的な産業へと多様化することを示す、 $X \rightarrow Y \rightarrow Z \rightarrow \dots$ 財という生産(あるいは輸出)のカーブ(産業發展の変型)、そして③先導国に追随する後続諸国の資本蓄積に応じて、X産業( $Y \rightarrow Z \rightarrow \dots$ 産業についても同様)が、まず後続国Aで起こり、それが $B \rightarrow C \rightarrow \dots$ 国に波及していき、その結果、X財の生産・輸出のカーブが、 $A \rightarrow B \rightarrow C \rightarrow \dots$ 国というように順次、世界市場に登場することを示すカーブ(経済發展の連鎖的波及・雁行の国際的伝播)である(小島, 1997, 28頁)。

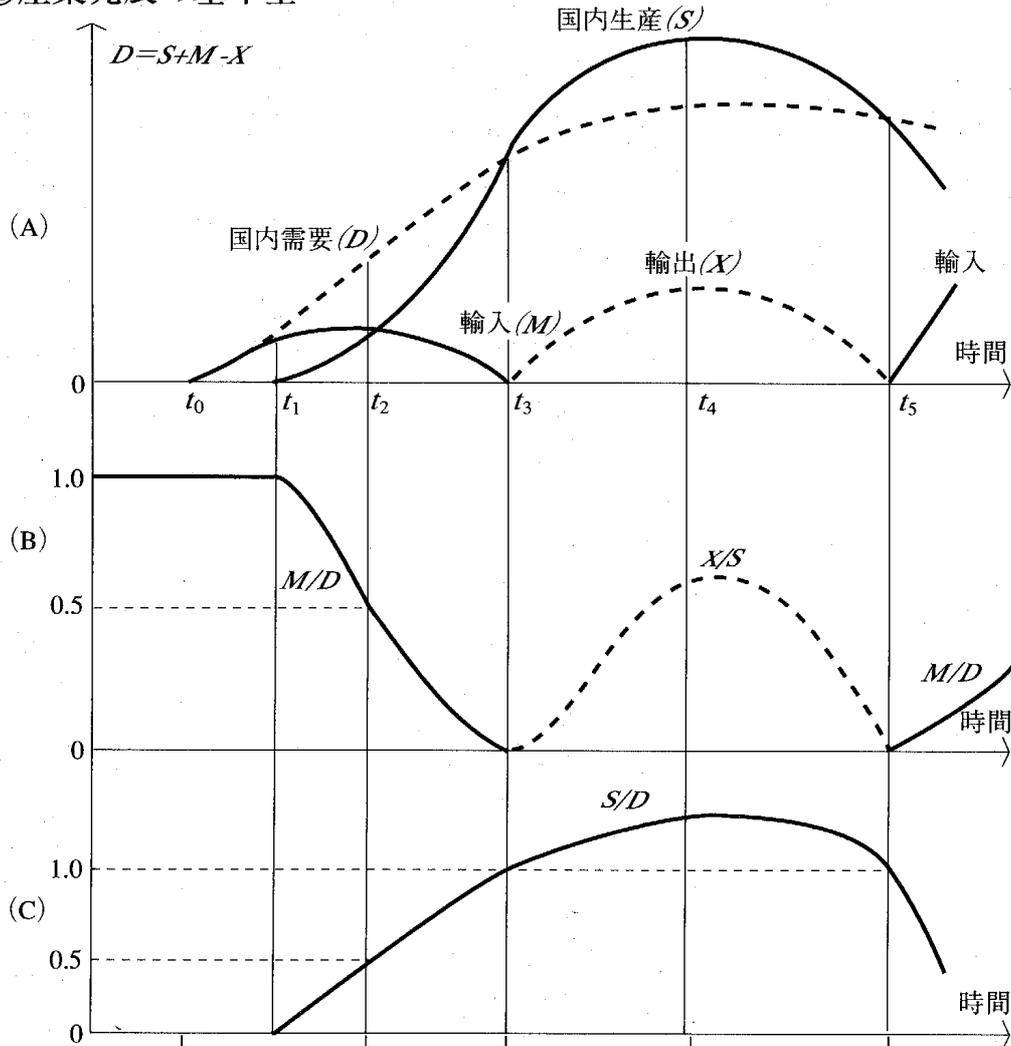
この雁行の3類型が織りなす先導国から後続国への連鎖的な経済發展過程が、現在、雁行形態的發展と呼ばれているものである。それは、特定の財に関して輸入から輸出へと後続国が先導国を追い上げつつ、両者が一定のタイムラグを伴いながら、それぞれ自国の比較優位を労働集約的な財から資本=技術集約的な財へと發展させ、産業構造を重層化させながら高度

5) 小島清によれば、この理論は、1985年4月ソウルで開催された第4回PECCで大来佐武郎によって導入され海外でも注目されるようになった。

化を図っていくというプロセスを指している。その展開過程を概念化したのが、図2である。

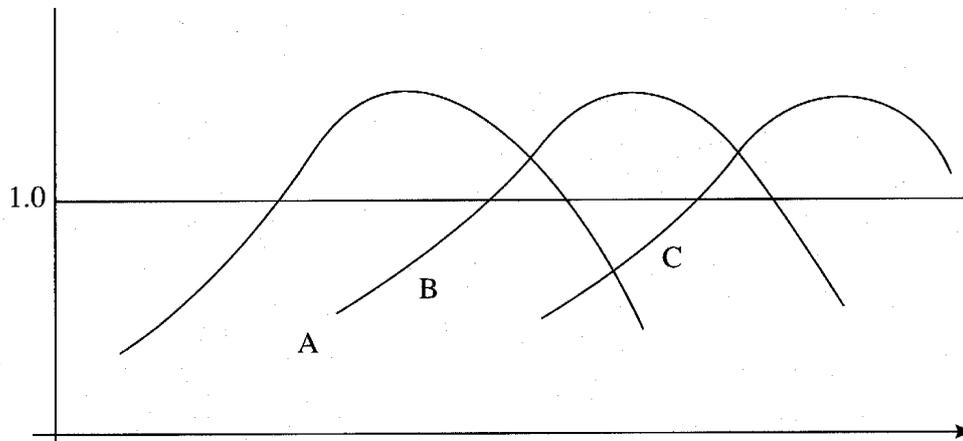
図2 雁行形態的發展過程

①産業發展の基本型

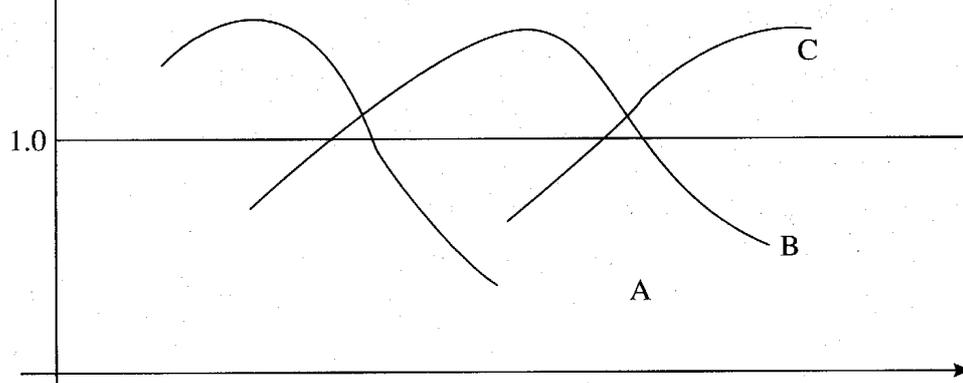


I 發展段階	導入	輸入代替	輸出成長	成熟	逆輸入
II 各段階の特徴	新製品の導入・模倣または技術導入による国内生産開始、輸入品の優位	内需成長とそれを上回る生産拡大 生産技術の標準化 (量産体制)	内需の伸び鈍化、それを輸出増加が補って生産拡大がつづく	内需、輸出がともに伸び悩んで生産拡大停滞さらに輸出減少し、転じて生産縮小はじまる	廉価輸入品の流入による国内生産縮小加速
III 技術貿易、直接投資との関係	技術輸入、対内投資		技術輸出 輸出補助的対外投資	技術輸出 生産再配置的対外投資	
IV 段階移行の原動力	新製品の普及 生産面での学習効果	生産拡大→活発な国内投資のもとで以下の諸要因によるコスト低下、競争力増加 ③規模拡大の経済 ①技術開発、機種が多様化 ②労働熟練、経営管理の改善		○生産拡大鈍化→国内投資減退により左記のコスト引下げ要因の消滅 ○労働コスト高、環境汚染等による生産拡大へのブレーキ ○後発国での輸入代替化	後発国での追い上げ 輸出成長

## ② 産業発展の変型



## ③ 雁行の国際的伝播



出所) 山澤 (1993), Yamazawa et al. (1993)

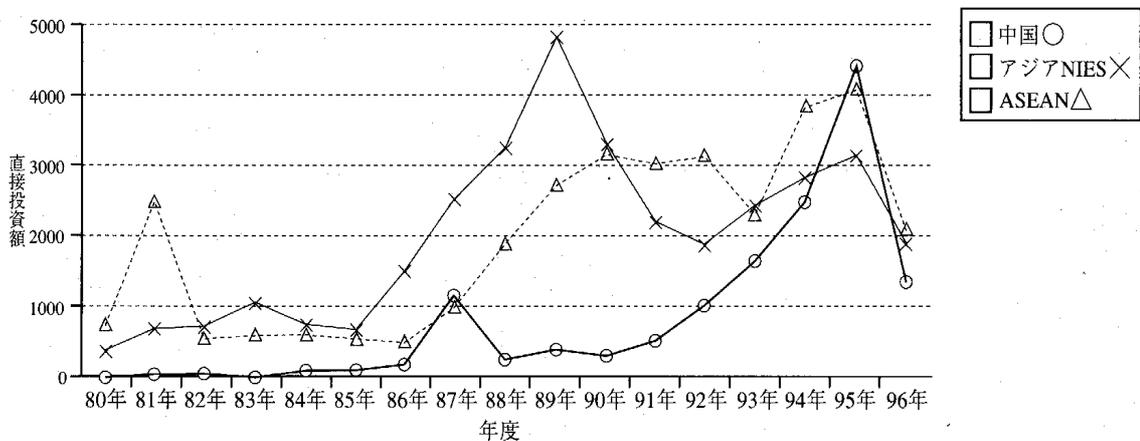
小島によれば、この発展パターンは、日本がそうであったのと同様、後続国の「経済発展の自然法則」とであるとされる。しかし、この理論の核心は、むしろ雁行が国際的に伝播する際の媒介項である先導国からの対外直接投資と、後続国の比較優位構造との相互作用が生み出すダイナミズムにある<sup>6)</sup>。まず、後続国の比較優位構造に則して、先導国で比較劣位となった産業が海外直接投資によって順次移転され、後続国の資本蓄積と雁行の国際的伝播が強化される。次に、海外直接投資による要素賦存の変化は、比較優位構造の変化（動的比較優位）を加速させ、急速な産業構造の高度化が達成されるのである（Das, 1996）。

6) 小島はこれを「直接投資前線の拡張」と呼んでいる（小島, 1997, 28頁）。

この発展パターンを典型的に経験してきたとみなされている地域が、東アジアである。

アジアNIES→ASEAN4→中国と続く経済成長の波及は、1985年プラザ合意以降の円高を契機に急拡大した先導国たる日本からの海外直接投資と明確な相関を示している(図3参照)。つまり、この地域の連鎖的経済成長は、主要には、日本の比較劣位産業のアジアNIESへの移転に始まり、それがアジアNIESの賃金上昇と為替レートの上昇に直面してASEAN4・中国に再移転される過程に規定されたものとみなすことができる。加えて、80年代末以降、アジアNIESからの海外直接投資を通じた比較劣位産業のASEAN4・中国への移転過程が開始し(表1参照)、日本およびアジアNIESからの巨大な海外直接投資の波が、同地域に急速な経済成長をもたらしたのである(Bowles& Maclean, 1996, pp. 399-401)。

図3 日本の対東アジア直接投資の推移(単位100万ドル)



出所) 経済企画庁編『アジア経済1997』より作製

こうした諸国が輸出志向工業化戦略を採用しているかぎり、このキャッチ・アップ過程は、各国の貿易構造および国際分業にも反映される。東アジアの貿易関係は、まず一次産品と工業製品という伝統的な貿易関係(とりわけ、日本-ASEAN貿易)から出発し、それが次第に、軽工業(労働集約財)と重化学工業(資本=技術集約財)という産業間貿易へと発展し、さらには、電機・電子産業にみられるような産業内貿易へと、分業構

造を高度化させてきた (Yoshitomi, 1997, pp.57-67)。

表1 アジアNIESの対ASEAN直接投資 (許可ベース、単位100万ドル)

	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年
台湾	2190.8	1971	3866.8	2952.2	1452	694.08	4325.6	2966.8
香港	845.07	1226.2	2411.1	844.84	1204.4	553.11	6874.1	2112.3
韓国	355.61	723.95	1253.7	1055.6	727.19	776.77	2049.2	2623.2
シンガポール	1979.2	2528.8	3305.3	2337.5	1583.9	2301.6	3411.8	7159.8
合計	5370.7	6450	10837	7190.1	4967.4	4325.6	16661	14862

出所) 日本輸出入銀行『海外投資研究所報』1997年2月号より作製

1980年代から90年代前半にかけての日本・アジアNIES・ASEAN 4間の貿易構造をみれば、日本の対アジアNIESおよびASEAN輸出においては、一般機械・電気機器・情報通信機器などの資本＝技術集約財が一貫して上位を占めるのに対して、アジアNIESの対日輸出では、80年時点で22.2%を占めていた燃料・原料品が93年には8.2%にまで縮小し、かわって情報通信機器が3.8%から14.5%、金属および金属製品が5.6%から10.1%へと、徐々に資本＝技術集約財の比率が高まっている。アジアNIESの対ASEAN 4輸出では、85年時点で39.2%を占めていた燃料・原料品輸出は、93年には15.3%と半減し、8.2%にすぎなかった情報通信機器の輸出が20.2%にまで上昇している。

他方、ASEAN 4の対日・対アジアNIES輸出の場合、最大の輸出商品は、低下傾向にあるとはいえ、依然として燃料・原料品となっている (対日輸出; 87.8 (80年) → 48.5% (93年)、対アジアNIES; 59.2 (85年) → 21.4% (93年))。しかし、近年、情報通信機器輸出の伸びが著しく、その比率は対日輸出で0.4 (80年) → 5.4% (93年)、対アジアNIES輸出で5.7 (85年) → 23.1% (93年) に達している (経済企画庁, 1996, 262-65頁)。

こうした貿易構造は、各国の比較優位構造を反映したものであるといわれている。

東アジア諸国の比較優位構造を資本労働比率で測定した場合、日本の340をトップに、シンガポールの272、香港の174、台湾の91、韓国の78、マレ

ーシアの77、インドネシアの15という配列をなしている。この配列は、この地域の国際分業において、両者はともに各国が生産・輸出する商品の技術集約度とも一致するのである (Das, 1996, pp.133-35)。

このように、日本およびアジアNIE Sからの海外直接投資と産業移転の連鎖、それとともに変化する比較優位構造によって、地域単位で重層的かつ相互補完的な産業構造と貿易構造が生み出され、その結果生じる域内水平分業を通じて「事実上の」地域経済圏としての内実が形成されているというのが、雁行形態的發展理論の描く東アジア経済像にほかならない<sup>7)</sup>。

## (2) 機能的経済統合の論理

自生的経済圏論にせよ、雁行形態的發展理論にせよ、東アジアにおける地域主義を、市場の諸力のみによって地域経済圏を生み出す非政治的過程であるとみなす点において、両者はともに市場主導型経済統合論といえるものである (Das, 1996)。だが、こうした政治的要素を排除した議論では、「経済的過程としての地域主義」は描けても、地域集団が形成され、それを通じて様々な問題が処理されていく「政治的過程としての地域主義」は議論の埒外に置かれることになる<sup>8)</sup> (Haggard, 1993, pp.48-50)。

この欠陥を補うべく市場主導型経済統合論の論者の多くが、地域経済集団形成の論理として導入しているのが、取引コスト・アプローチに依拠し

7) 域内相互貿易の高まりおよび域内直接投資の増大という変化を受けて渡辺利夫は、東アジアに「自己循環メカニズム」が作動していると論じている (渡辺, 1990)。また渡辺は、東アジアの連鎖的経済成長を各国の構造転換能力に基づく「重層的追跡過程」と呼んでいるが、本質的には雁行形態的發展理論と同じものである。

8) 近年の地域主義をめぐる議論には、特定の地域内部の貿易と投資が急速に成長する経済的過程と、特定の地域集団が形成される政治的過程とを明確に区別せずに展開される場合も多く、地域主義ないし地域化という概念規定には、かなりの混乱がある。本稿では、S.ハガードの分類に従い、前者を「経済的過程としての地域主義」、後者を「政治的過程としての地域主義」として区別して考えたい (Haggard, 1993, pp.48-50)。なお、最近の地域主義概念をめぐる論争の整理については、原田 (1998) を参照されたい。

た機能的経済統合論である。この立場から東アジアの地域主義を見る論者の一人、P.ペトリ (Peter Petri) は、次のように論じている。

「近年になって東アジアの相互依存によって生み出された新しい問題を解決するために、数多くの地域的イニシアティブが現れている。…こうしたイニシアティブの目的は、域内貿易に伴う取引コストの削減、国際的貿易摩擦の管理、そして域外からの経済競争に対抗するための地域レベルでの経済力整備といったことにある」(Petri, 1993, pp.42-43)。

このように、市場の諸力に主導された経済的相互依存の高まりから生み出される、貿易摩擦などの政治的問題を逐次、アドホックに解決していくために、また取引コストを削減し域内貿易をさらに促進するために、地域協力の枠組みが漸次確定されていくというのが、機能的経済統合論の地域主義化の論理である。とりわけ、多様な言語・文化をもち、雁行形態的發展の帰結として経済発展の度合いの異なる国家・地域群で構成される東アジア「経済圏」では、一律の基準を設定・適用する制度的経済統合 (institutional integration) よりも、現状に即して段階的に問題を処理していくという統合形態のほうが、適合的であると考えられているのである (Petri, 1993, p.43)。

たしかに、この経済的相互依存から問題別政治協力へという機能的経済統合論が描く図式は、東アジアの地域主義の高揚に対する一つの明快な論理を提供するものであるといえる。だが、この「市場主導型経済統合→機能的経済統合」という通説的な見解には、次のような欠陥があるといわざるをえない。

第一に、分析単位の問題である。自生的経済圏論にせよ、雁行形態的發展理論にせよ、分析単位を国民経済に置く市場主導型経済統合論は、マクロ集計量に基づいて、東アジアの経済成長を国民経済的發展という次元で考えている。そして、東アジアの地域経済圏としての一体化は、海外直接

投資を重要な触媒としつつも、各国民経済が比較優位構造の序列に従って地域レベルで相互補完的な産業構造と貿易構造を形成したことの帰結であるとみなされるのである。

だが、東アジアの経済過程は、国民経済としての内実を形成するといより、むしろ日系企業をはじめとした多国籍企業の活動に依存しつつ国民経済的發展との連関を希薄化させる方向で進行しているとみたほうがよい。そして、地域レベルでの相互補完的な生産・貿易構造といっても、それは、こうした多国籍企業の生産のネットワーク化および企業間取引に大きく規定されたものなのである。

第二に、東アジアにおける政治的過程としての地域主義は、歴史的にも現状においても、機能的経済統合論が想定するような予定調和論的に個別問題を処理するという単純なものではないという点を指摘することができる。歴史的にみれば、東アジアの地域主義は、日本の対アジア太平洋戦略構想という中で育まれてきたものであり、現在進行中のAPEC過程もまた、1980年代後半以降の経済的実態を反映した国家の戦略が交錯する複雑な政治経済的過程と捉えることができるのである<sup>9)</sup>。

### III 東アジアにおける生産の地域化

#### 1 階層的な地域生産ネットワークの形成

東アジアで現在進行している経済的過程としての地域主義には、市場主導型経済統合論が想定するような、「自生的」な要素は全くない。その実態

9) S.ハガードによれば、政治的過程としての地域主義の重要な論点は、第一に、域内市場の確保、域外からの競争圧力に対抗する手段の形成、他の地域ブロックに対する交渉力強化といった特定の地域集団を形成することの戦略的意図であり、第二に、地域集団が、大国と小国という非対称な権力関係を内包するとき、そこから生み出される対抗関係が地域主義の性格を決定づける要因となるという点である(Haggard, 1993, pp.50-51)本稿では、第一および第二の論点のみを取り扱い、最後の論点については次稿で詳細に論じる。

は、日系企業を中心とした「生産の地域化(regionalization of production)」現象と呼びうるものである (Bernard, 1996b, p.339)。

前節でも指摘したように、現在の東アジアには産業間および産業内国際分業が形成されており、それは各国の比較優位構造を反映したものであると考えられている。しかし、相互補完的な比較優位構造といっても、日系企業およびアジアN I E S企業の産業移転によってはじめて顕在化するものであり、それは企業の産業配置戦略によって決定される<sup>10)</sup>。また、産業内国際分業といってもOEM生産方式を活用したものも多く、それは「自生的」というよりは、むしろ多国籍企業によって「組織化された (institutionalized)」国際分業といえるものである (Bobrow, et.al., 1996, p.23)。

また、東アジアの地域国際分業を、完成品レベルでみるかぎり、その内実を正確に把握することはできない (Aggarwal, 1993, p.1041)。東アジアで進行している生産の地域化の核心は、完成品として輸出されるまでの生産工程間の地域的分業、日系企業を頂点とする地域生産ネットワークにこそある<sup>11)</sup> (Bernard, 1996b, p.335, 343)。

ここでは、A S E A Nを中心に構築されている地域生産ネットワークに

- 
- 10) 現実に各国の比較優位構造を測定することは困難である。そのため、新古典派貿易論では、B.バラッサの開発した顕示比較優位指数(revealed comparative advantage)で代替する場合が多い。しかし、この指数は、現実に行われている貿易から逆算して比較優位構造を確定するものであり、「比較優位があるから輸出している」という論拠にはならない。なお、この指数を用いて東アジアの相互補完的な貿易構造を検証しようとしたものに、通産省 (1996) がある。
- 11) この階層的な地域生産ネットワークには、論者によって、様々な名称が与えられている。例えば、Bello (1995) は「日本経済の地域化 (Regionalization of Japanese Economy)」、Lim (1996) は「地域生産複合体 (regional production complex)」、Gereffi (1996) は、「生産主導型商品連鎖 (producer-driven commodity chain)」と呼んでいる。ところで、日本を中心とした地域生産ネットワークという見方については、華人ネットワークや米系企業のネットワークを軽視しすぎるとの批判があるが (Stubbs, 1995, Gereffi, 1996)、両者はともに、その基本的性格や地理的配置に日系企業の生産ネットワークとはズレがあり、東アジア経済とりわけ製造業部門の生産の地域化の核心部分に位置していないように思われる。とりわけ、華人系資本は、日系企業による生産ネットワークの一部に組み込まれているという側面がある。

焦点を当て、この地域の国際分業の内実を明らかにしておこう。

地域生産ネットワークを分析するに当たって、まず、注目すべき点は、この地域の輸入面での対日依存という貿易構造の「連続性」にある。

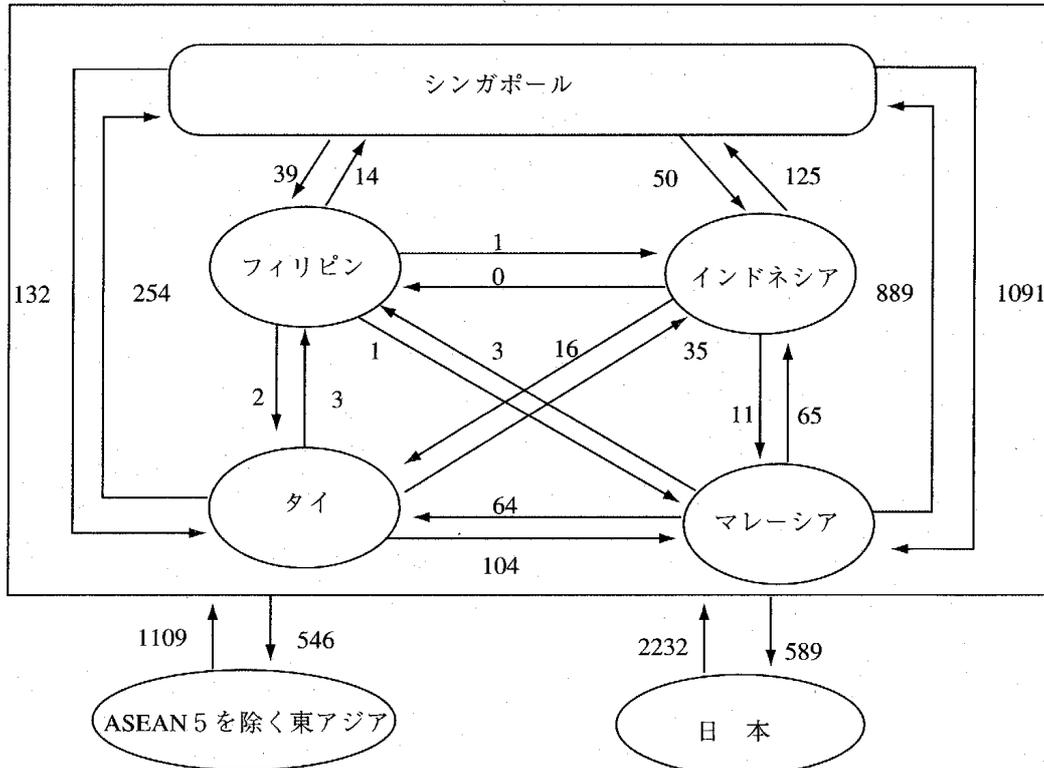
東アジア(香港を除く)への日本からの輸出は、その絶対額だけでなく、日本の総輸出に占める比率においても急激に増大している。1991年から95年にかけての輸出増加率は、中国(香港を含む)が年率21.3%と最も急激に伸びており、アジアN I E S (除く香港)で14.5%、東アジア全体では17.1%となっている。この時期の日本の輸出全体の伸び率が9.1%であることを考えれば、対東アジア輸出の成長には目覚ましいものがある(伊丹, 1997, 5頁)。なかでも、電気機器・電子部品および特殊用途機械・一般産業機械の比率が最も高く、96年時点のその比率は、それぞれアジアN I E Sで38%と23%、A S E A Nで29.2%と25%、中国で14.4%と32.4%となっており、この地域の生産構造が、依然として資本財・中間財を日本からの輸入に依存したものであるということがわかる。

しかしながら、現在の東アジアにおける分業構造は、日本からの資本財・中間財輸入→加工・組立→域外輸出という、かつてアジアN I E Sの成長を規定した「太平洋トライアングル」のような単純なものではなくなっている。とりわけ、この地域に進出した日系企業は、半導体などのハイテク技術を要する部品については依然として日本からの供給に依存しつつも、標準的な部品についてはできる限り現地調達ないしは域内諸国から調達するようになってきている。95年度のアジアにおける日系製造業現地法人の部品調達構成をみると、日本からの輸入、現地調達、アジアの第三国からの輸入の占める比率はそれぞれ、製造業全体で38%、38%、16%、電気機械で39%、33%、26%、一般機械で43%、43%、13%となっており、半分以上の部品が日本を除くアジア域内で調達されているのである(通産省, 1997, 73頁)。

日系製造業現地法人による部品調達構造の核をなすのが、東アジア、なかでもA S E A N 4においてシンガポールをハブとして構築されている、

部品相互調達ネットワークである<sup>12)</sup> (Lim, 1996, p.25)。これを家電部品についてみたものが、図4である。

図4 家電部門におけるASEAN域内部品調達ネットワーク  
(1995年、単位100万ドル)



出所) 通産省 (1997)、84ページを一部修正。

ここで留意すべきは、このネットワークに組み込まれた部品の供給主体もまた、その大部分が日系企業である点にある。電機・電子機械産業における在アジアN I E S生産拠点および在A S E A N 4生産拠点を例にとれば、域内日系企業からの部品調達はそれぞれ66% (74%) と69% (78%) で

12) さらに、1990年代に入って、東アジア域内から日本への機械類部品輸出が増大している。95年の日本の機械類部品輸入372億ドルのうち45.6%に相当する170億ドルが東アジアからの輸入である。とりわけ、アジアNIESの部品供給源としての地位の上昇は著しく、95年のアジアNIESからの日本の総輸入に占める機械類部品輸入のシェアは、全体の24.2%に達し、アジアNIESからの工業製品輸入の30%にも及んでいる (伊丹, 1997, 11頁)。こうした動きは、アジアNIESのネットワーク内での地位が上昇したことを意味するとともに、東アジアの地域生産ネットワークがより重層的な構造をもち始めていることを示している。

圧倒的な比率を示しており(括弧内は85年度の数值)(通産省, 1996)、地域レベルにまで下請け関係に基づいた系列関係が構築されている<sup>13)</sup>。

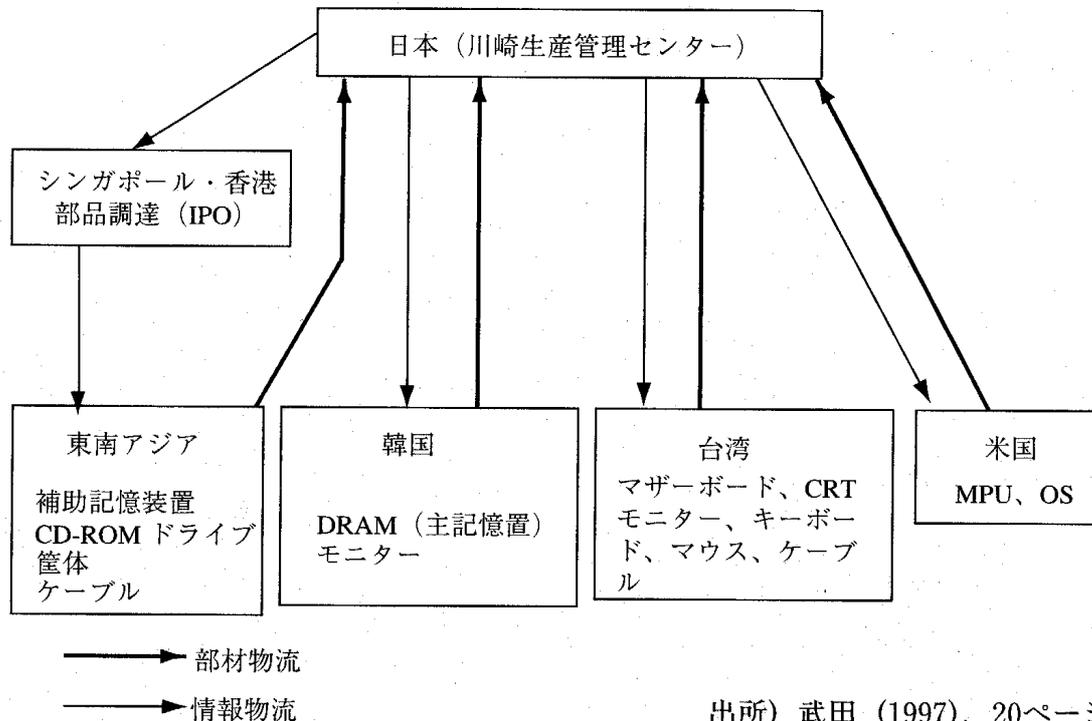
こうした部品の相互調達網の形成によって、東アジアの生産構造は、ますますネットワーク型の工程間分業の形態をとるようになっており(図5参照)、それが、前節でみた域内相互依存の上昇に大きく貢献していることは間違いない(Athukorala & Menen, 1997, p.168)。

一方、この地域生産ネットワークに依拠する東アジアの地域国際分業の最大の特徴は、技術水準の格差によって規定される明確な階層構造にある。部品の相互調達といっても、調達される部品には、日本(ハイテク)ーアジアNIES(ミドルテク)ーASEAN(ローテク)という明確な技術水準の階梯が形成されている。こうした技術水準の階梯は、完成品レベルでみた製品別分業ないし産業内分業においてもみられ<sup>14)</sup>、そうした序列は、進出先の労賃などのコストや市場構造を考慮して、生産・輸出基地をどこに配置するかという日系企業の戦略によって規定されたものなのである。そして、たとえASEANなどで生産される製品が電子製品などのハイテク商品に分類されるものであっても、その生産工程が地域生産ネットワークによるものであるかぎり、日本・アジアNIES・ASEANという階

13) 日系電機・電子企業のASEANを中心とした東アジアにおける展開については、阿部(1994)、浦田(1996)を参照されたい。

14) ASEANにおける製品別分業が、その典型である。生産ネットワークの輸出拠点としてのASEAN域内では明確な製品別分業が構築されている。たとえば、カラーテレビに関してはシンガポールとインドネシアがともに生産・輸出拠点となっているが、前者が25型、29型という大型の高付加価値製品であるのに対して、後者は14型、20型の小型テレビという棲み分けがある。とりわけ、後者は日本からの部品調達もなければ、現地日系企業はブラウン管を製造する合弁1社のみで、ASEAN域内部品調達率が90から100%と、典型的な地域生産ネットワークによるものとなっている。他方、エアコンに関してはタイとマレーシアが輸出拠点であるが、後者がASEANエアコン生産の6割に当たる302万台を生産しており、うち8割が日系企業によるものである。また、タイは日系各社の洗濯機、冷蔵庫など白物家電の戦略的輸出拠点であり、フィリピンは情報技術産業、とりわけ2.5HDDを生産・輸出している(『ジェットロ・センサー』、1997年5月号、51-57頁)。

図5 富士通の東アジアにおける生産ネットワーク



出所) 武田 (1997)、20ページ。

梯を飛び越すものではなく、単にその財の生産に必要な労働集約的工程だけが現地に移転されているにすぎないのである (Hatch & Yamamura, 1996)。

それを東アジアに展開している日系海外子会社の付加価値生産性<sup>15)</sup>(付加価値/従業者数、単位ドル) からみれば、韓国 (190,983)、シンガポール (103,578)、香港 (96,998)、台湾 (53,081)、マレーシア (22,252)、タイ (19,838)、インドネシア (13,486)、フィリピン (11,110)、中国 (8,120) という明確な序列がみられる (NIRA, 1996)。このように、半導体や電気機器などのハイテク商品輸出基地に成長しているはずのマレーシアが低い付加価値生産性しか示していないことに典型的に示されているように、経済成長の連鎖的波及の後方に位置する国ほど、労働集約的な生産工程しか移転されていない。

15) 付加価値生産性は、生産における物的資本集約度が高いほど、また総要素生産性が高いほど大きくなる傾向がある。

こうした地域生産ネットワークが、電子・家電、自動車を中心に各部門、各製品別に張り巡らされた結果、現在の東アジアには日系企業を頂点として、アジアNIES、ASEAN4からなる階層的な生産構造が確立しているのである<sup>16)</sup>。

## 2 雁行形態的發展理論の難点

この地域生産ネットワークは、何も1980年代後半になって突如として出現したわけではない。60年代後半以降本格化する日本企業の経済進出、貿易・投資・援助からなる「三位一体」型の経済進出とともに、まず韓国・台湾をはじめとするアジアNIESを、後にASEANを、日系企業が徐々にその生産過程の中に包摂していくことで、より複雑な構造をもつネットワークが生み出されたのである。その点にかぎっていえば、東アジアの連鎖的経済成長は、日本経済の拡張過程に規定されてきたし、日本を先導国とし、それに後発国が連なるという雁行形態的發展のイメージは正しいといえるだろう。

しかしながら、階層的な地域生産ネットワークという観点からみると、雁行形態的發展理論には重大な欠陥が存在する。

第一に、問題は、日本の経済発展過程を後続国が漸次模倣していくとの想定にある(Bernard, 1996b, p.337)。雁行形態的發展の終局の姿は、東アジア各国が、日本と類似の産業構造を持つというものである(小島, 1997, 35頁)。しかし、東アジアの経済成長が地域生産ネットワークに依拠したものであるかぎり、そうした事態が生じることは決してない。

---

16) 中国に関しては、単純に地域生産ネットワーク型の發展形態をとっているとはいえない側面がある。中国は、国家政策によって、日系企業による地域生産ネットワークの最後尾(雁行形態論的にいえば、最後の雁)に位置づけられることを拒否し、欧米企業を優先的に誘致しており、日系企業の専一的な支配構造は存在しない(Christffersen, 1996, p.1082)。逆に、日系企業は、欧米企業との競争から高度技術優先型の投資戦略を強いられている。自動車産業における、こうした点においては、尹(1997)または市川(1996)を参照されたい。

たとえば、青木（1993）の研究によると、マレーシアの製品輸出の3分の2を占める電子・電機および繊維部門では、そうした製品の90%が自由貿易地帯に立地する外資系企業によって生産されているが、そのうちの90%が輸出にまわされ、しかも、その生産に必要な原料・部品のほとんどを輸入に依存している（青木，1993，75-79頁）

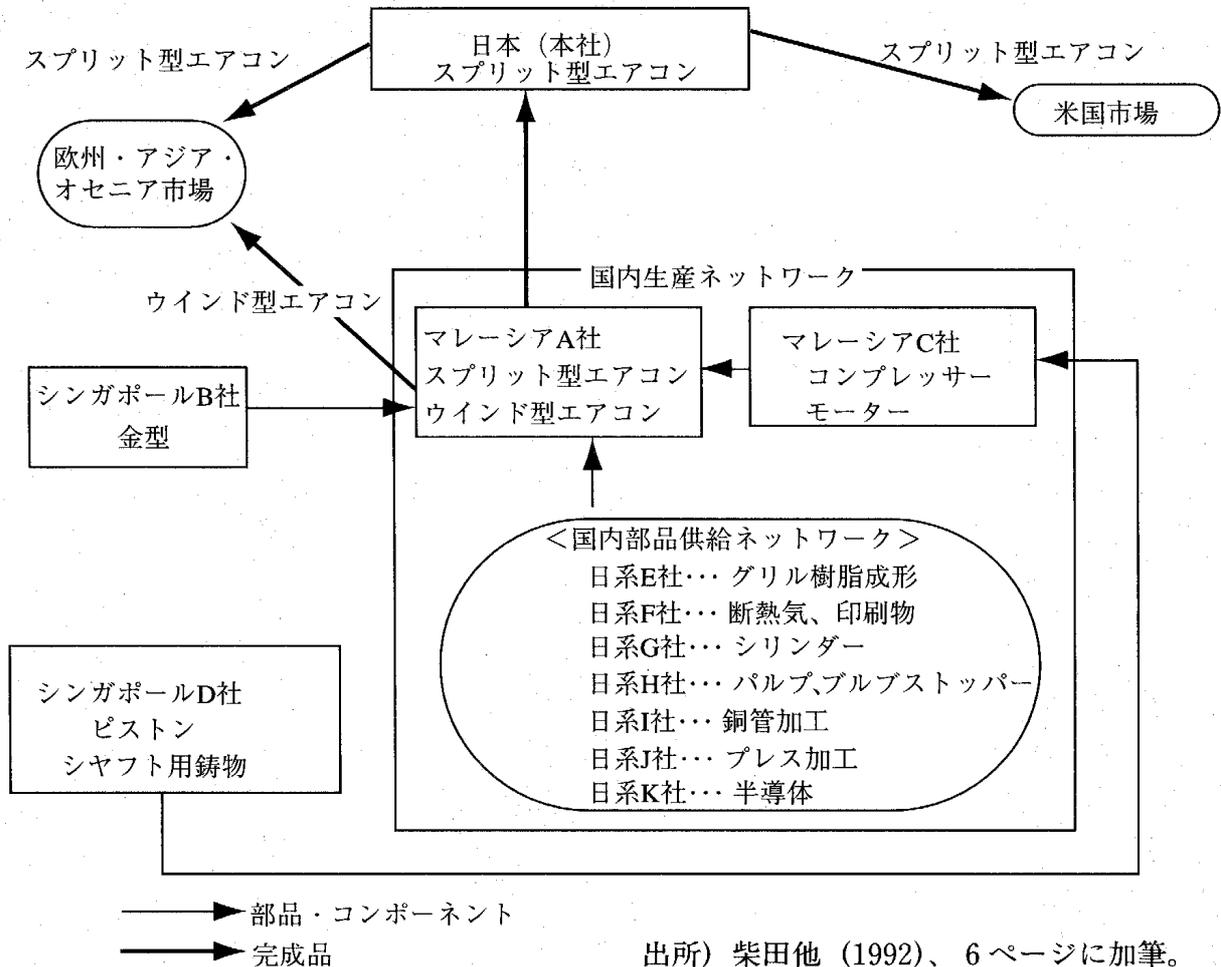
地域生産ネットワーク自体が、進出先では地場産業を育成するよりも、特定の部品に特化して規模の経済を活用した生産を行い、そうして生産された部品を相互に調達しあうことで生産コストを低下させるという企業戦略の中から生み出されたものである。つまり、地域生産ネットワークは、そもそもが国内経済との後方連関を無視して国外との連関を強く志向するものなのである。そうした生産ネットワークに依存した経済発展経路に沿うかぎり、この地域に、素材産業から加工組立産業までを揃えたフルセット型とよばれる日本型産業構造と同じものが創出されることはない。

前項でも指摘したように、近年、ローカル・コンテンツなどの現地による規制政策によって、たしかに、部品の現地調達は増大している。しかし、その大部分は、現地に進出した日系部品企業のネットワークから供給されており、部品の現地調達という日系企業の活動が、地場産業の育成にはほとんど寄与していないのが現状である（図6参照）。

さらに、1990年代に入り、日系企業に加えてアジアNIES系企業もASEANを中心に生産活動を地域化する方向で動いており<sup>17)</sup>、同地域の生産構造はより複雑なネットワークに組み込まれるようになってきている。その結

17) アジアNIES系企業の地域生産ネットワークの典型的事例が、台湾のコンピューター産業である。台湾の対日コンピューター貿易は、1992年に輸出入が均衡し94年には約50億台湾ドルの黒字を記録したが、多くの関連部品を東アジア域内からの輸入に依存している。ディスプレイなどは日本(20.4)・マレーシア(14.9)、キーボードはマレーシア(46.2)・タイ(14.3)、HDDはシンガポール(44.4)・日本(33.6)・マレーシア(9.3)・FDDは日本(36.2)・フィリピン(34.3)・マレーシア(14.1)、CD-ROMドライブは日本(73.3)・シンガポール(16.4)、ICは日本(24.9)・韓国(10.7)、コンピューター部品は日本(33.1)・香港(12.2)から輸入している(括弧内の数値は94年の輸入シェア)(通産省，1996，181-84頁)。

図6 M社のエアコン国際生産分業



果、国内後方連関効果が著しく弱い、この日系およびアジア系N I E S企業の地域生産ネットワークによって規定される東アジアの経済成長の連鎖的波及過程においては、その連鎖の後続に位置づけられる国ほど、国民経済的な内実をもち得ないものとなっているのである<sup>18)</sup>。

18) アジアNIESの場合、外資導入輸出志向工業化戦略は、不十分であるとはいえ、基幹産業や裾野産業の輸入代替と並行して実施されたものである。その結果、たとえば、韓国の浦項製鉄や三星電子の半導体など、世界水準の産業も成長しており、自動車産業においても日本の水準にはほど遠いがある程度の部品系列企業の育成に成功している。これに対して、現在のASEANの場合、輸出組立産業はもちろんのこと、裾野産業をも外資の誘致によって育成しようとしており、国内資本の育成、後方連関効果はアジアNIESよりも著しく弱くなっている。こうしたASEANにおける経済発展経路の後方連関効果の弱さについて産業連関表を用いた実証研究に、マレーシアを事例とした青木 (1993) がある。

雁行形態的發展理論の第二の難点は、後続国で生産される財の市場にかんするものである。この理論の想定に従えば、先導国で比較劣位となった産業が後続国に移転されるという雁行の国際的伝播過程は、その産業で生産される財の先導国による逆輸入で終結することになる（小島，1997，32頁）。生産ネットワークに基づく相互依存といっても、この想定に従い、日本への逆輸入によってネットワークが循環的な構造をもつのであれば、市場主導型経済統合論のいう「事実上」の経済圏が東アジアに成立しているといえなくもない。しかし、この生産ネットワークによって生産される製品の多くは、先導国たる日本には依然として逆輸入されていないのが現状である（Yoshitomi, 1997, p.58）。

1980年代末以降、日本の域内からの逆輸入は、金額ベースでみれば、85年から94年の間に中国の4.3倍、アジアN I E Sの3.2倍、A S E A Nの1.9倍とかなりの増加をみているが、総輸出に占める比率でみれば、85年に17.0%であった東アジアの対日輸出比率は、90年代の前半には12~13%前後で推移しており、むしろ低下傾向にある。これを地域別にみると、アジアN I E S、A S E A N諸国からの対日輸出比率は、それぞれ85年の10.0%と31.1%から95年の9.6%と18.1%へとかなりの落ち込みを見せている。とりわけ、日本のA S E A Nからの輸入に占める工業製品の比率は、96年時点で54.2%となっており、この地域に進出した日系企業の大部分が製造業であることを考えれば、こうした企業による日本の逆輸入は、それほど大きなものとなっていないことがわかる。

こうした現状は、日系企業の活動を反映したものとなっている。通産省の調査によれば、日系製造業現地法人の販売先は、1993年時点で現地市場が54.3%と圧倒的であり、次にアジア第三国市場の16.6%で、日本向け輸出は15.5%にすぎない（通産省，1996，145頁）。その結果、A S E A N自動車市場において日系企業の市場シェアが90%を超えるなど、東アジア市場では生産面だけでなく市場面でも日系企業の圧倒的な優位が確立しているのである<sup>19)</sup>。そして、このことは、日系企業を頂点とする階層的な地域生産ネッ

トワークが雁行形態的發展過程とは明確に異なる方向で展開されていることを示している。

一方、低下傾向にあるとはいえ、日本を除く東アジア全体の対米・EU輸出依存度は95年時点で総輸出の34.6%と依然として高く、ASEAN4に関していえば、85年の31.8%から95年の35.6%と増加傾向にある<sup>20)</sup>。アジアNIESの対欧米輸出が停滞傾向にあるなかで、シンガポールおよびASEAN4の対欧米輸出の伸長は著しく、この地域に張り巡らされた地域生産ネットワークが、対米輸出機能をも果たしていることを物語っている<sup>21)</sup>。

このように、1980年代後半以降の東アジアにおける生産の地域化を、雁行形態的發展理論が想定しているような相互補完的な経済構造を持つ国民経済で構成される循環的な地域経済圏の形成と同一視することはできないことは明らかである。この地域の生産の地域化現象とは、主要市場を現地および欧米に依存しつつ展開される日系企業を頂点とした階層的な地域生産ネットワークによって生み出されたものであり、そうしたネットワークを通じて、この地域には生産・市場の両面において日系企業の圧倒的な優位が確立しているのである。

他方、こうした経済的実態を背景にして、現在のAPECにおいて展開されている政治的過程としての地域主義もまた、機能的経済統合のいうような、市場主導型経済統合を補強するという単純なものではなく、この地域生産ネットワークを基礎に独自の経済発展戦略を展開する各国の対立と協調の過程として認識することができる。そうしたAPECをめぐる政治経済学的な分析は後編(「APECと東アジア地域主義(2)」)に譲り、次

19) ASEAN自動車産業の状況については、尹(1997)参照。他方、機械産業で見た場合、ASEAN市場における日系企業のシェアは、工作機械で60-70%、ベアリングで80%など圧倒的な比率を保持している(Takahashi, 1996, p.41)。

20) 同様に、中国の比率もまた、1985年の30.8%から95年には35.7%にまで上昇している。

21) L.リムは、ASEANは、複雑な地域生産ネットワークないしは地域生産複合体に組み込まれつつも、伝統的なトライアングル構造もまた成長の原動力となっていることを指摘している(Lim, 1996, p.25)。

節では、その予備的作業として、APEC創設へと至る太平洋協力の前史を振り返りつつ、オリジナルの雁行形態的發展理論と機能的経済統合論が有していた政治的含意を明らかにすることで、東アジアの地域主義が本来もっていた戦略について確認しておこう。

#### IV 「開かれた地域主義」という戦略

##### 1 戦略としての太平洋協力論と雁行形態的發展理論

1960年代後半、日本が米国の対アジア政策に規定され東南アジアを中心に地域主義アプローチを展開していく中であって<sup>22)</sup>、冷戦政策の枠を越えた、包括的かつ広域の地域協力の枠組みを形成しようという運動が、日本の経済学者および官庁エコノミストによって展開された。この日本を中心としたアジア太平洋協力は、現在の市場主導型経済統合論とは全く異質のものであり、今後の日本および東アジアの方向性を見据えた戦略論として構想されたものであった。そして、それは、70年代末からの自主外交路線の高まりとともに、太平洋協力運動へと結実し、APECの礎石を形作ることになる。その中心に位置する人物が、小島清と大来佐武郎である。

小島は、時あたかも戦後アジア史の転換点ともいべき1965年<sup>23)</sup>にアジア

22) 日本は、1950年代の半ばから賠償外交を展開すると同時に、吉田茂の「アジア・マーシャルプラン」構想(54年)、岸信介の「東南アジア開発基金」構想(57年)をはじめ、東南アジアにおける地域的な反共経済圏の確立を目指す構想を次々に打ち出していくが、戦後復興間もない日本の経済力の弱さから米国の資金提供を前提にしていたため、二国間主義(bilateralism)を基調とする当時の米国の冷戦政策の下では実現されることはなかった。かわって60年代に入ると、ベトナム戦争、中国の外交攻勢、非同盟運動の旗手スカルノ政権の国連脱退と中国接近の動きなど、アジアにおけるドミノ現象の脅威に直面して、米国のアジア政策は、地域協力機構を通じてベトナム周辺を固めることを目的に、日本を中軸とする「地域主義」アプローチへと転換する。その結果、65年に東南アジア開発閣僚会議、66年にアジア開発銀行が設立され、この二つの機構は経済開発と経済協力によって米国の冷戦政策を補完する「地域協力」の両軸としての役割を担うようになる(菊池, 1995, 波多野, 1997)。

太平洋のOECD加盟5カ国（米国・日本・カナダ・オーストラリア・ニュージーランド）の関税全廃を目的とする自由貿易地域の形成＝「太平洋自由貿易地域（PAFTA）」構想という、EEC型（ただし、域外関税や通商政策の共通化は行わない）の制度的経済統合を提唱する（Kojima, 1980, pp.191-93）。その後、この構想は、広く途上国をも含み込み、経済開発基金の創設、国際通貨協力など、より包括的な内容をもつ「太平洋経済圏（Pacific Economic Community）」構想に発展した<sup>24)</sup>。

小島構想の発想の根幹には、関税撤廃によって拡大する域内貿易が各国

- 23) いうまでもなく、1965年は、米国による北爆開始を起点とし、韓日条約の締結、シンガポールのマレーシアからの分離独立、9・30インドネシア政変（スカルノ体制の崩壊）と続く戦後アジア史の転換期である。また、この年を境に、日本の経常収支は赤字基調から貿易収支の大幅黒字に転換し、日本は資本輸出国としての道を歩み始める。そして64年時点で50%を占めていた賠償は65年には約26%にまで激減、経済協力も賠償から援助に切り替えられていく。さらに、こうした国際政治環境の変化と日本資本の対外進出と軌を一にするかのように、台湾の高雄工業団地（1965年）の成功に刺激され、韓国・香港・シンガポールという後にアジアNIESと呼ばれる一群の反共国家・地域が、輸入代替工業化から次々に輸出志向工業化戦略に転換し、1965年はその後の東アジアにおける連鎖的経済成長の起点となる。「1965年」を東アジアの政治的経済的転換点と位置付け、国際政治環境の変化から東アジアの経済成長を論じたものに、本山（1986）および（1994）がある。
- 24) 太平洋地域内の途上国は、独自決定に基づいて「準メンバー（Associate Member）」としてPAFTAに参加し、先進5ヶ国の関税削減の恩恵を最恵国待遇（MFN）ベースで供与される（PAFTA特惠）。この制度の下、先進国は、一方的に貿易を自由化し域内途上国に対して援助や投資を供与する義務を課せられるが、準メンバーは、相互主義（reciprocity）的に自由化を実施する必要はない。また、太平洋経済圏内では固定相場制が維持し、圏外に対しては、共同プールした外貨準備（当時は金準備）による為替介入を通じて、上下5%の変動幅を維持することで、域内資本移動を促進させる（太平洋通貨圏）。この構想で注目すべきは、先進国による関税削減および構造調整にもとづく輸入拡大措置と、資本移動を通じて途上国の輸出能力を增强する措置を導入することで、域内途上国の経済発展を第一義的な目的としていたという点である（Kojima, 1980, pp.217-19）。このことは、日本の経済発展戦略に沿ったものであるとはいえ、投資および援助に加えて途上国からの輸出を需要面で支える義務を先進国に課すという点で、ともすれば国家主導型の経済開発戦略を採用してきた途上国側の規制撤廃を強要する現在の自由化論とは好対照をなしている。小島の太平洋経済圏構想の詳細については、小島（1969）、菊池（1995）第2章、Kojima（1966）、Kojima（1980）を参照されたい。

の経済的厚生を高めると同時に、経済成長を促進するという伝統的な自由貿易思想がある。だが、それは、制度的経済統合を志向していることからわかるように、単純な市場主導型経済統合として一括りにすることはできない。それは確固とした戦略的思考に基づいて構想されたものであった。

小島自身、後に次のように述べている。

「米国と欧州の世界戦略の狭間にあって揺り動かされてきたのが、日本および西太平洋諸国である。E E C（欧州経済共同体）の発足（1958年）と発展に対応して日本および西太平洋諸国がいかに対応すべきかという危機意識から提唱されたのが、私のPacific Economic Community（太平洋経済圏）構想である」（小島，1992，24頁）。

すなわち、P A F T A構想は、動揺する自由貿易体制の維持・強化を謳いながらも、主要には、経済統合を深化させ要塞化を推進するヨーロッパに対抗する地域集団をアジア太平洋に形成し、この地域ひいてはその中核たる日本の国際交渉力を高めることを主眼に考案されたものであった。そして、そこには、保護主義的傾向を強めアジアからの漸進的撤退の意向を示していた米国を、自由貿易協定という地域協力の枠組みに取り込むことで、そのプレゼンスを確保すると同時に市場としての開放性を維持するとの狙いも込められていた。小島構想の戦略的含意は、こうした対欧米対策という域外諸国に対する戦略だけではない。それは、後に対途上国関係をも視野にいたした太平洋経済圏構想へと発展することで、市場を域外に依存しつつ天然資源開発および生産の拠点を東アジア全域に拡張していくという、日本の経済発展戦略としての位置づけをもつようになるのである。

対欧州関係、対米関係、日本の対東アジア経済発展戦略という、この3つの戦略的課題は、後の太平洋協力運動にも受け継がれ、A P E C設立に至るまで日本を中心とした太平洋協力の最も重要な構成要件となっていく。

一方、雁行形態的發展理論もまた、小島理論においては単純な市場万能

論ではなく、アジア太平洋協力という戦略の中に位置づけられるものであった。

日本を先導国として域内途上国との間で比較優位構造に基づく合理的な国際分業を創出するとする雁行形態的發展理論は、いまや通産省をはじめこの理論を援用する政策立案者にとって、日本の経済発展戦略を正当化する理論的支柱としての意義しかもたなくなっている(Deng, 1997, p.362)。しかし、オリジナルの小島理論には、当時の時代状況を反映したより深い政策論的含意が込められていた。

小島にあって、この理論は、東アジアに展開する米系多国籍企業に対する批判理論として位置付けられていた。この理論が、小島によって発展させられた当時の米系多国籍企業の海外直接投資は、現地の経済発展水準とは全く無関係に資本＝技術集約型産業を移転するものであり、途上国からの輸出よりも米国から途上国への輸入を誘発するものであった(逆貿易志向型直接投資)。これに対して、小島は、そうした海外直接投資は、途上国の経済発展を阻害し南北問題をより深刻化させるものにすぎないと批判し、真に途上国の経済発展に資する海外直接投資は、途上国の経済発展水準に則した産業移転を行い、先導国、途上国双方の貿易を拡大する「貿易志向型直接投資」でなければならないと主張する(小島, 1981)。

小島の雁行形態的發展理論は、今後、本格的に展開されるであろう日本の海外直接投資に対する政策論として展開されたものであった。すなわち、日本の対東アジア海外直接投資は、米国型とは異なり、日本の比較優位構造の高度化に対応して、日本では比較優位を弱めつつある産業、したがって途上国が比較優位になりうる産業から順次移植、移転していき、日本・途上国との間に相互補完的な比較優位構造を形成するものでなければならない、とする。そうして形成された相互補完的な比較優位構造から生じる日本と途上国との間の相互貿易の拡大は、東アジアに地域経済圏としての一体性を創出し、アジア太平洋地域の南北問題を日本を中心に再編する原動力となるものと、小島は考えていた(小島, 1981, 125頁)。日本を中心に

編成された相互依存的な地域経済圏は、欧米に対する自律性と交渉力を高めるというアジア太平洋協力構想の戦略の経済的基礎を提供するものでもあったのである。

## 2 太平洋協力運動と「開かれた地域主義」

小島構想は、米国の無関心、途上国の反発などから実現されることはなかったが、日本の政財界<sup>25)</sup>および学識者には大きな影響を与え、ここから民間レベルでの太平洋協力運動が出発する(Crone, 1993, p.513)。この運動

表2 アジア太平洋協力の展開

1965年11月	小島清「太平洋自由貿易地域 (PAFTA)」構想提唱
66年6月	アジア太平洋協議会 (ASPAC) 設立 (ソウル)
67年3月	三木外相「アジア太平洋構想」提唱
8月	ASEAN結成
68年1月	太平洋貿易開発会議 (PAFTAD) 第1回会議開催 (東京)
5月	太平洋経済協力委員会 (PBEC) 第1回総会開催 (シドニー)
76年	日豪共同プロジェクト報告書「太平洋貿易開発機構 (OPTAD)」提唱
79年3月	大平首相「環太平洋連帯構想」提唱
7月	ドライスデール・パトリック共同報告
11月	環太平洋連帯研究グループ中間報告
80年1月	大平首相・大来外相訪豪、日豪による太平洋協力推進合意
5月	環太平洋連帯研究グループ最終報告書 (「開かれた連帯」)
9月	太平洋共同体セミナー開催、太平洋経済協力会議 (PECC) 発足
85年1月	中曽根首相「太平洋協力4原則」提唱
86年11月	中国、台湾のPECC加盟決定
89年1月	ホーク豪首相、太平洋協力推進のための政府間フォーラム設立を提唱
6月	通産省「アジア太平洋通商担当大臣会合」開催を提唱
6月	ベーカー国務長官演説「新しいパートナーシップ—未来の構図—」
11月	第1回アジア太平洋経済協力会議 (APEC) 閣僚会議開催 (キャンベラ)

を中心的に組織した人物が、大来佐武郎である（表2参照）。

1968年、大来は小島構想に影響を受けた三木武夫（当時外相）の指示のもと、小島とともに、J.クロフォード、P.ドライスデールらオーストラリアの経済学者を巻き込んで「太平洋貿易開発会議（PAFTAD）」を結成、以降、同会議は、太平洋協力運動の民間政策コミュニティとして数々の提案を行っていく<sup>25)</sup>。さらに、70年代後半に入り、米国のアジア政策が対中封じ込めから対中融和＝勢力均衡政策へと転換（いわゆるニクソン・ドクトリン）するに及んで、高まるアジア「自主外交」機運の中、「福田ドクトリン」<sup>27)</sup>に見られる経済協力を通じた対ASEAN積極外交と並んで、アジア太平洋協力はその重要な選択肢として注目されるようになる。

こうした中、大来（当時外相）は、1979年には大平政権の「環太平洋連帯構想」の下、「環太平洋連帯研究グループ」を組織、80年にはオーストラリアのブレイザー首相との合意に基づき、経済協力の可能性を模索する緩

---

25) たとえば、財界レベルでは、1967年に「太平洋経済協力委員会（PBEC）」が設立されている。PBECは、日本、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、アメリカの経済人からなる組織で、日本では五島昇（東急）、瀬島龍三（伊藤忠）などが中心的な役割を担っている。同組織は、69年に「国際投資に関する太平洋地域憲章」を採択し、79年には太平洋経済共同体構想を提唱するなど、民間企業家の立場から太平洋協力を推進してきた（菊池、1995、92頁）

26) PAFTADおよび日豪共同研究グループで提起された最も重要な構想は、小島清の「アジア＝太平洋フォーラム」構想とP.ドライスデールの「太平洋貿易開発機構（OPTAD）」構想である。両者はともに、アジア太平洋地域の先進国と途上国で構成される緩やかな政策フォーラムで、PAFTAのような制度的経済統合ではなく、貿易の拡大と経済発展というこの地域の諸国共通の政策課題を問題ごとに解決していくという機能的経済統合を志向するものである。しかし、前者が、当時の日本の外交路線を反映して、開発途上国、とりわけASEANの経済発展に対する協力を重視し、ASEANと先進5カ国で構成される「ASEAN＝太平洋フォーラム」を核として、そこに東アジア諸国、ラテンアメリカ諸国を漸進的に組み込む方式を提唱していたのに対して、後者は、国際的自由貿易体制を強化するために、日米の共同リーダーシップの確立と米国の自由で開放的な貿易と投資への関与を確保することを重視しているという点で違いがある。なかでも、小島提案は、ASEANのイニシアティブを重視しながら地域協力を推進する、というその後の太平洋協力の方向性を示すものとなった。詳細については、小島（1981a）、Kojima（1980）、Soesastro（1983）、Drysdale（1983）および菊池（1995）第2章参照。

やかな非政府協力組織＝「太平洋経済協力会議（PECC）」を発足させるのである（Das, 1996, pp.54-63, Crone, 1993, pp.513-14, Kojima, 1994, pp.230-32）。

このP A F T A DおよびPECCを中心に、EUやNAFTAといった地域主義とは区別されるアジア太平洋独自の地域主義の理念が形成される<sup>28)</sup>。

その中心的な理念が、「開かれた地域主義」である。

「開かれた地域主義」という理念は、「開放性」と「地域主義」という一見矛盾する概念から構成されているが、それは日本のアジア太平洋戦略という観点からみると、整合性をもつものとなる。

この理念の含意を考える上で、まず考慮しなければならないのは、対途上国関係である。前項で詳述した小島構想にも示されているように、日本にとって、途上国を排除した太平洋協力は考えられないことであった。しかし、政治的にも経済的にも格差の大きい日本と途上国の間で、経済ブロックを形成すれば、垂直的な権力関係が不可避的に形成されることになり、それに対する途上国の側からの政治的反発を招くことは必死であった。

事実、この理念を大来佐武郎が提起した1960年代末から70年代初頭は、日本企業による対東アジア進出が本格化し、この地域が日本経済に実質的に包摂されていく過程にあり、それに対して東南アジアを中心に日貨排斥運動が勃発する時期に相当する。なかでも、非同盟路線を掲げ独自の地域協力を推進するASEANは、アジア太平洋協力を「先進国中心の協力」、

27) これは、1977年8月、ベトナム戦争終結後の東南アジア諸国歴訪中に発表され、日本の対東南アジア自主外交の先駆けをなすものとみなされている。その骨子は次の通りである。①日本は平和に徹し、軍事大国にならないことを決意し、その立場で東南アジアと世界の平和に貢献する、②日本は東南アジア諸国との間に政治、経済だけでなく、広く社会、文化などの分野で相互信頼関係を構築する、③日本は「対等の協力者」の立場から、ASEAN加盟国の連帯と強靱性強化のための自主的努力に対して積極的に協力し、インドシナ諸国との間には相互理解に基づく関係を醸成するようにし、東南アジア全域の平和と繁栄に寄与する（菊池、1995、108-9頁）。

28) PECC設立の背景および活動の詳細については、菊池（1995）の第3章および4章を参照されたい。

「日本の経済的支配の強化の一環」とみなし、明確な反対姿勢を堅持していた(菊池, 1995, 75頁)。

「開かれた地域主義」の理念は、第一義的には、こうした途上国の反発を緩和することを目的とするものである<sup>29)</sup>。それは、地域協力の「開放性」を主張することで、アジア太平洋協力が日本への政治経済的従属を強要する閉鎖的ブロックを形成するものでないことを示し、先進国と途上国との従属関係に対して敏感なASEANを中心とした東アジア諸国を地域協力へと誘導するために考案されたものなのである(菊池, 1995, 37-38頁)。加えて、それはASEANとの関係強化という、1970年代半以降の日本の対アジア外交方針とも符合するものとなっている。

そして、この理念がもつ日本にとっての戦略的意義は、1980年代後半以降、地域生産ネットワークの構築という形で、日系企業のASEANへの海外進出がなされ、日本の経済発展戦略上、ASEANを地域協力の枠組みに組み込むことが必要不可欠の構成要件となるに及んで、さらに大きなものとなっていく<sup>30)</sup>。

こうした観点からみると、小島構想が、制度的経済統合を志向するP A F T Aから機能的経済統合を志向するアジア=太平洋フォーラム(ないしOPTAD)へと統合形態の転換を図った理由も明らかとなるであろう(注26参照)。すなわち、市場主導型経済統合論の延長線上で論じられる取

---

29) 大来は、次のように述べている。「現状を将来に延長していくと、貿易・援助・投資のそれぞれの面で、日本の他のアジア諸国に対する影響は圧倒的になってくる可能性がある。……結局、特定の一国からの影響があまりに大きいため、それが政治的反発を招くという可能性もありうる……日本の経済構造からいうと、資源を世界中の各地からもってこなければならず、輸出事情もグローバルになっている。資源政策というような面を考えても、……政策意識のうえでは、援助なり、投資なり、貿易をより広い地域に広げて考える努力をすることが、これからの日本の政策オリエンテーションとして必要になってくるということだろう。アジア太平洋地域といっても、その意味ではインワード・ルッキングではない。とくに日本の立場からみて、アウトワード・ルッキングな地域協力、他の地域に対しても開放された地域協力という立場をたもちつづけることが肝要である」(大来, 1971, 9頁)

引コスト・アプローチに依拠する議論とは異なり、小島が機能的経済統合論を提唱したのは、閉鎖的な制度的統合を志向して途上国からの政治的反発を招くよりは、個別問題をアド・ホックに処理する過程を通じて、実質的に欧米に対抗する地域集団を形成するほうが、より効果的であるとの政治的判断によるものであるということが出来る。

他方、「開かれた地域主義」の理念は、環太平洋連帯研究グループによって「開かれた連帯」として継承され、1980年代後半以降、PECCの下、地域主義と多国間主義とを結びつける理念として新たな位置づけがなされる。具体的に、それは、域内で実行される貿易と投資の自由化措置を無条件最恵国待遇ベースで域外諸国へも拡大することを意味するものとなり、東アジアの地域主義がグローバルな自由貿易体制と対立するのではなく、むしろそれを補完・強化するものであるという主張の根拠となっていく(Aggarwal, 1993, p.1037, Garnaut, 1997, pp.6-15)。

この「開かれた地域主義」に対する新たな意味のほうが、現在では一般的なものとなっているが、これもまた単純な自由貿易主義に基づくものではない。それは、アジア太平洋の域内で実現される自由化措置を域外にも適用するとの主張を展開することで、欧米がそれぞれ排他的な地域主義に向かわないように歯止めをかける運動論とみることが出来る(船橋, 1994, 252頁)。

つまり、グローバルな貿易体制の補完・強化といっても、その真意は、市場を欧米に大きく依存する日本および東アジアにとって最大の脅威とな

---

30) PAFTA、OPTADが提唱されたとき、ASEANの側からは常に新たな「リッチマン・クラブ」の形成との批判を受け、それがこれらの構想実現の妨げとなってきた。そのため、PECCは「開かれた地域主義」という理念を掲げ、新たな太平洋レベルでの広域的な地域協力の枠組みが、既存のASEANという地域協力機構の影響力を弱化させるものではなく、むしろその組織原則を踏襲した多重構造をもつものとし、「緩やかな制度化」、「コンセンサスに基づく意志決定」、「非公式メカニズムの活用」など、緩やかな協力を追求することで、ASEANを太平洋協力の枠組みに組み込もうとしてきた(Crone, 1993, p.516, 菊池, 1995, 135頁)。こうした日本のASEAN重視の姿勢は、APECにおいても踏襲されている。

りつつある、欧州の要塞化と米国の保護主義化に対して、自由化圧力をかけその市場としての開放性を維持することにある。とりわけ、無条件最恵国待遇ベースでの自由化の適用を主張する背後には、米国を地域協力の枠組みに取り込むとともに、1980年代後半以降強化されている、二国間での相互主義的な対東アジア市場開放政策を変更するよう、米国に迫るという戦略的意図が隠されているのである<sup>31)</sup>。

このように、P A F T A および P E C C において醸成され、後に A P E C の中心理念ともなる「開かれた地域主義」は、小島構想以来、追求されてきた日本の戦略構想の延長線上に位置づけることができる。そして、この理念は、1980年代後半以降、東アジアに張り巡らされた日系企業を頂点とした地域生産ネットワークの構造的特徴を維持・強化しようとする日本の現状維持政策を反映したものとなっていくのである。

通常、オーストラリアのボブ・ホーク首相の提唱によるものとされ、「開かれた地域主義」を中心理念とする A P E C の創設もまた、こうした流れ

---

31) この論点については、「APECと東アジア地域主義(2)」で詳細に論じる。

32) 1989年1月のボブ・ホーク・オーストラリア首相の提案は「アジア太平洋版OECD」と呼べるもので、現在のAPECの起源は、日本の通産省(MITI)構想にある。MITIは、ホーク提案に先立つ88年6月にアジア太平洋貿易開発研究会中間報告書「新たなアジア太平洋協力を求めて…コンセンサス・アプローチによる多層的・漸進的協力の推進…」(サカモト・レポート)を作成し、MITI版APECともいべき独自のアジア太平洋協力構想を準備していた。その内容をみれば、コンセンサス方式による意志決定、他地域に対する開放性など、現在のAPECの方向性および組織的性格のほとんどを網羅したものとなっている。APECが、オーストラリアの独自提案とされたのは、日本の侵略の歴史と経済面での支配的な地位を鑑みたとき、日本が突出するのではなく、北米とアジアの双方に幅広い関心を持ち日本よりはアジアに警戒されていないオーストラリアに主導権をとらせるほうが効果的であるという日本の戦術的な配慮によるものであった。また、上述した戦略目標とは別に、APEC構想が提起された当時、日本には高まる米国との二国間貿易摩擦を地域的枠組みに持ち込むことで、それを緩和しようとの戦術的な狙いもあった。そのことは、MITIがアジア太平洋の広域的な地域協力と米国との日米自由貿易協定という選択肢の中から前者を選んだことからわかる。MITI構想とAPEC構想をめぐる日本の外務省と通産省の対立および対米関係を含む交渉の舞台裏の詳細については、船橋(1995)第3章および菊池(1995)第5章参照。

の中に位置づけることができるのである<sup>32)</sup>。

## V 小括

本稿では、まず、前半において、東アジア地域主義を論じる際の通説となっている市場主導型統合理論に対する批判的検討を行い、後半では、日本のアジア太平洋協力運動の戦略を明らかにするとともに、現在では、その継承者達によって市場主導型経済統合論と同一視され、忘却されてしまったオリジナルの雁行形態的發展理論の政治的含意について論じた。

こうした分析から明らかになったことは、第一に、近年、「自生的」ないしは「事実上」の地域経済圏の台頭として論じられる東アジアにおける経済現象は、雁行形態的發展理論が想定するような各国・各地域が、相互補完的な産業構造をもつ国民経済を形成したことの帰結というよりは、日系企業を頂点とする地域生産ネットワークに依拠した生産の地域化現象と呼びうるものであるということである。そして、第二に、こうした経済的実態の形成過程で展開されてきた地域協力の枠組み作りは、この生産の地域化現象の中心に位置する日本の戦略構想の中に位置づけることができ、オリジナルの雁行形態的發展理論も日本を中心としたアジア太平洋協力の戦略を共有するものであったということである。

APECもまた、こうした日本のアジア太平洋に対する戦略構想の一環として誕生したものであるといえる。しかし、それが現実に創設され、具体的な展開をみるなかで、その組織的性格は、日本が構想していたものから大きく変容するようになっている。現在のAPEC過程は、日本の東アジアにおける既得権益を維持・補強するという当初の構想から離れ、この地域に経済的利害を拡張しようとする米国と独自の経済発展戦略を追求するASEANとが鋭く対立する場に転化してしまっているのである。

このAPEC過程をめぐる政治経済学的分析を、後編の課題としたい。

## 参考文献

## 【欧文文献】

Aggarwal, Vinod K. (1993), "Building International Institutions in Asia-Pacific", *Asian Survey*, Vol.33, No.11.

Athukorala, Prema-Chandra & Jayant Menon (1997), "AFTA and the Investment-Trade Nexus in ASEAN", *The World Economy*, Vol.20, No. 7.

Barfield, Claude, E. ed. (1997), *Expanding U.S.-Asian Trade and Investment; New Challenges and Policy Options*, AEI Press.

----- (1997), "Trade, Investment, and Emerging U.S. Policies for Asia", in Barfield ed. (1997).

Bello, Walden (1995), "APEC and the Conflict of Capitalism", (翻訳「APECと資本主義の葛藤」、『APECを問う』、アジア太平洋資料センター (PARC) 所収).

Bello, Walden & Shea Cunningham (1994a), "Trade Warfare and Regional Integration in the Pacific: the USA, Japan and the Asian NICs", *Third World Quarterly*, Vol. 15, No. 3.

Bernard, Mitchell (1994), *The Pattern and Implications of Transnational Production in Eastern Asia*, University of Toronto-York University Joint Center for Asia Pacific Studies, Eastern Asia Policy Paper 2.

----- (1996a), "States, Social Forces, and Regions in Historical Time: toward a Critical Political Economy of East Asia", *Third World Quarterly*, Vol.17, No. 4.

----- (1996b), "Regions in the Global Political Economy: Beyond the Local-Global Divide in the Formation of Eastern Asian Region", *New Political Economy*, Vol. 1, No. 3.

Bobrow, Davis B., Steve Chan & Simon Reich (1996), "Southeast Asian Prospects and Realities: American Hopes and Fears", *The Pacific Review*, Vol. 9, No. 1.

Bowles, Paul & Brian MacLean (1996), "Regional Trading Blocks: Will East Asia be Next?", *Cambridge Journal of Economics*, Vol.20, No. 4.

Christoffersen, Gaye (1996), "China and the Asia-Pacific: Need for a Grand Strategy", *Asian Survey*, Vol.36, No.11.

Crone, Donald (1992), "The Politics of Emerging Pacific Cooperation", *Pacific Affairs*, Vol.65, No. 1.

----- (1993), "Does Hegemony Matter?: The Reorganization of the Pacific Political Economy", *World Politics*, Vol.45, No. 4.

----- (1996), "New Political Roles for ASEAN", in Wurfel & Burton eds. (1996).

- Das, Dilip, K. (1996), *The Asia Pacific Economy*, St. Martin's Press.
- Deng, Yong (1997), "Japan in APEC : Problematic Leadership Role", *Asian Survey*, Vol.37, No. 4 .
- Doner, Richard (1993), "Japanese Foreign Investment and the Creation of a Pacific Asian Region", in Frankel & Kahler eds. (1993).
- Drysdale, Peter (1983), "The Proposal for an Organization for Pacific Trade and Development Revisited", *Asian Survey*, Vol. XXIII, No.12.
- Frankel, Jeffrey A. & Miles Kahler eds. (1993), *Regionalism and Rivalry: Japan and the United States in Pacific Asia*, The University of Chicago Press .
- Frankel, Jeffrey A. (1993), "Is Japan Creating a Yen Bloc in East Asia ? ", in Frankel & Kahler eds. (1993).
- Frankel, Jeffrey A , Ernesto Stein & Shang-jin Wei (1995), *Trading Blocs and The Americas : The Natural, the Unnatural and the Supernatural*, Institute for International Economics .
- Garnaut, Ross (1996), *Open Regionalism and Trade Liberalization*, Allen & Unwin .
- Gereffi, Gary (1996), "Commodity Chains and Regional Division of Labor in Asia", *Journal of Asian Business*, Vol.12, No. 1 .
- Hatch, Walter & Kozo Yamamura, (1996), *Asia in Japan's Embrace*, Cambridge U.P..
- Haggard, Stephan (1993), "Comment on Petri (1993) ", in Frankel & Kahler eds. (1993).
- (1997), "The Two political Economy of regionalism in Asia and the Americas", in Mansfield & Milner eds. (1997).
- Kojima, Kiyoshi (1966), "A Pacific Economic Community and Asian Developing Countries ", *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 7 No. 1 .
- (1980), "Economic Cooperation in a Pacific Community", *Project '80s: Foreign Policy Guidelines of Japan*, The Japan Institute of International Affairs.
- (1994), "The Pacific Community in a New World Order", *Research in Asian Economic Studies*, Vol. 5 , *Asia-Pacific Economies : 1990s and Beyond* , JAI Press .
- Krugman, Paul (1991), "Regional Trade Blocs : The Good , the Bad and the Ugly", *International Economy*, November/December.
- Lim, Linda Y. C. (1996), "ASEAN : New Model of Economic Cooperation", in Wurfel & Burton eds. (1996).
- Lloyd, P. J. (1996), "Regional Trading Arrangements and Regional Integration", *Asian Economic Journal*, Vol.10, No.11.

Petri, Peter A. (1993), "The East Asian Trading Bloc: An Analytical History", in Frankel & Kahler eds. (1993).

Polak, Jacques J (1996), "Is Apec a Natural Regional Trading Block? A Critique of the 'Gravity Model' of International Trade," *The World Economy*, Vol.19, No. 5.

Saxonhouse, Gary (1993), "Pricing Strategy and Trading Blocs in East Asia", in Frankel & Kahler eds. (1993).

————— (1996), "Regionalism and U.S. Trade Policy in Asia", in Bhagwati & Panagariya eds. (1996).

Soesastro, Hadi (1983), "ASEAN and the Political Economy of Pacific Cooperation," *Asian Survey*, Vol.23, No.12.

Stubbs, R (1995), "Asia-Pacific Regionalization and the Global Economy; A Third form of Capitalism?", *Asian Survey*, Vol.35, No. 9.

Takahashi, Hiroaki (1996), "Activities of Japanese Machinery Markets in Southeast Asia", *NRI Quarterly*, Vol. 5, Winter.

Yamazawa Ippei et.al. (1993), *Dynamic Interdependence among the Asia-Pacific Economies, The Economic Analysis*, No.129.

Yoshitomi, Masaru (1997), "Building a New U.S.-Japan Relationship in Asia", in Barfield ed. (1997).

#### 【和文文献】

- 青木健 (1993)、『輸出志向工業化——マレーシアに見るその光と影——』、JETRO。  
阿部誠 (1994)、『セクター別分析、第3節電子・電気産業』、糸賀編 (1994) 所収。  
市川周 (1996)、『外される日本——アジア経済の構想——』、日本放送出版協会。  
糸賀滋編 (1994)、『動き出すASEAN経済圏』、アジア経済研究所。  
浦田秀次郎 (1996)、『東アジアにおけるエレクトロニクス製品の生産と外国貿易の新しい形態——海外直接投資が果たす役割——』、小宮隆太郎他編著 (1996) 所収。  
大来佐武郎 (1971)、『総論』、大来・小島 (1971) 所収。  
大来佐武郎・小島清編 (1971)、『アジア太平洋協力への展望』、日本国際問題研究所。  
菊池努 (1995)、『APEC——アジア太平洋新秩序の模索——』、日本国際問題研究所。  
H. クラインシュミット・波多野澄雄著 (1997)『国際地域統合のフロンティア』、彩流社。  
経済企画庁編 (1994)、『平成6年度版経済白書』、大蔵省印刷局。  
————— (1996)、『平成8年度版経済白書』、大蔵省印刷局。  
————— (1997)、『アジア経済1997』、大蔵省印刷局。  
小島清 (1981)、『多国籍企業の海外直接投資』、ダイヤモンド社。  
——— (1992および1993)、『オープン・リージョナリズム(上)/(下)——新世界経済秩

序の形成原理——』、『世界経済評論』、12月号／1月号。

—— (1997) 「直接投資主導型経済発展—東アジア経済の将来—」、『世界経済評論』3月号。

小宮隆太郎他編著(1996)、『東アジアの経済発展—成長はどこまで持続するか—』、東洋経済新報社。

スミス, P.・西島章次編著(1995)、『環太平洋圏と日本の選択』、新評論。

スミス, P. (1995)、「米国の地域主義と世界秩序の再構築」、スミス・西島編著(1995)所収。

武田超(1997)、「パソコンメーカーにみる大競争時代のアジアにおけるロジスティックス革新」、『環太平洋ビジネス情報RIM』、Vol. 2, No.37。

通商産業省編(1996)、『平成8年度版通商白書』、大蔵省印刷局。

———— (1997)、『平成9年度版通商白書』、大蔵省印刷局。

NIRA(1996)、『直接投資と経済成長に関する研究—東アジアの今後の課題—』、総合研究開発機構。

波多野澄雄(1997)、「アジア太平洋の『地域主義』と日本」、H. クラインシュミット・波多野澄雄編著(1997)所収。

原田太津男(1998)、「東アジア地域主義の政治経済学—地域生産ネットワークの形成と展開」、『国際関係学部紀要』、18号。

船橋洋一(1995)、『アジア太平洋フュージョン』、東洋経済新報社。

本山美彦・田口信夫編著(1986)、『南北問題の今日』、同文館

本山美彦(1986)、「NICs現象をどうみるか」、本山他編著(1986)所収。

———— (1996)、『倫理なき資本主義の時代—迷走する貨幣欲—』、同文館。

山澤逸平(1993)、『国際経済学—第2版—』、東洋経済新聞社。

尹春志(1996)、「EU型国際協力の制度的枠組み—新機能主義と補完性原理—」、国際経済学会機関誌『国際経済』、第47巻、第1号。

—— (1997)、「東アジア経済の新局面とアジア・カー構想」、『京都大学経済論集』、第12号。

渡辺利夫(1990)、『アジア新潮流』、中央公論社。